



海外標準化動向調査(8月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)
2024年8月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：スマートシティ（関連ニュース番号28）



トピック	Google、マレーシアの若者のスキルアップを図り、公務員にクラウドネイティブのAI駆動型生産性ツールを提供
推進組織	Google
内容	ポイント
	・ グーグルと高等教育省（MoHE）が協力し、161の高等教育機関に500人ずつのグーグルキャリア認定奨学金を提供 ・ データ管理、サイバーセキュリティ、AIのスキル開発トレーニング・オプションを社会人が利用可能に
	背景
	・ 急成長するマレーシアのデジタル経済は、2025年までに同国の総経済生産高の25%以上を占めるようになるとみられており、2030年には商品総額で700億米ドルに達する可能性があることから、デジタルスキルの需要が急増している。
	概要
	・ 労働力の向上を支援するため、グーグルはMoHEと提携し、マレーシアの161の公立大学、ポリテクニク、コミュニティカレッジに、2024年末までそれぞれ最大500人ずつのグーグルキャリア認定奨学金を提供する。グーグルの専門家によってデザインされた9つのグーグルキャリアサーティフィケートは、サイバーセキュリティ、データ分析、ITサポートなどの分野にまたがっている。これらの資格は、フレキシブルで自分のペースで進められるオンライン・トレーニングを通じて、3ヶ月から6ヶ月で取得することができ、経験の有無は問わない。 ・ さらに、グーグル・クラウドは、グーグル・クラウド・スキル・ブースト・プログラムを通じて、データ管理、サイバーセキュリティ、AIのスキル開発トレーニング・オプションを社会人が利用できるようにした。これには、「Cloud Digital Leader Learning Path」、「Introduction to Generative AI Learning Path」、「Preparing for Your Professional Cloud Security Engineer Journey」コース、「Preparing for your Professional Data Engineer Journey」コースなど、無償で利用できるコースや、「The Arcade」を通じたゲーム化された学習体験が含まれる。学習者は、エグゼクティブ・レベル、ITの意思決定者、非技術職、技術職のいずれであっても、需要の高いクラウド・コンピューティングとAIのスキルを身につけ、雇用主に証明する機会を得ることができる。

出所: [Googleプレスリリース](#) など公開情報等に基づきJSAグループ作成

【スマートシティ】関連記事詳細（1/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
1	国際	ISO/TC 268 (持続可能な都市とコミュニティ)	2024/06/21	ISO/TC 268（持続可能な都市とコミュニティ）では、持続可能な都市とコミュニティの分野に関する規格開発が行われている。スコープには、スマートさとレジリエンスを考慮した持続可能な開発の達成に関連する要件、枠組み、ガイダンス、支援技術やツールの開発が含まれ、地方と都市の両方ですべての都市とコミュニティとその関係者がより持続可能になることを支援することを目的としている。 事務局はAFNORが務め、Pメンバー36か国、Oメンバー34か国。 日本の国内審議団体は、一般社団法人 建築・住宅国際機構（IIBH）が務めている。 ISO/TC 268傘下のWGは以下の通り。 SC 1：スマートコミュニティインフラ SC 2：持続可能な都市とコミュニティ - 持続可能なモビリティと交通 TG 1：意識向上、コミュニケーション、プロモーション TG 2：都市の優良事例とニーズの収集 TG 3：ISO/TC 268 の戦略的位置付けをサポート WG 1：マネジメントシステム基準 WG 2：都市の指標 WG 3：都市の構造と持続可能性の用語 WG 4：持続可能なコミュニティのためのスマートなプロセスと運用モデル WG 5：リスクファイナンス 2024年6月21日現在、ISO/TC 268において発行済みの規格は50件、開発中の規格21件であり、直近で公開されている規格は以下である。 ISO/TR 37112:2024 「持続可能な都市とコミュニティ - スマートシティの運営モデルが効果的な公衆衛生緊急対応をどのようにサポートしているかについてのケーススタディ」 ISO 37124:2024 「持続可能な都市とコミュニティ - ISO 37120、ISO 37122、ISO 37123の使用に関するガイダンス」	ISO	https://www.iso.org/committee/656906.html

【スマートシティ】関連記事詳細（2/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
2	国際	IEC SyC Smart Cities	2024/06/21	IEC SyC Smart Cities（スマートシティの電気技術的側面）では、都市システムの統合、相互運用性、有効性を支援する電気技術分野の標準開発を行っている。 都市システムの標準化に関して、IEC/TC、SC、その他のSDO間のコラボレーションとシステム思考を促進し、標準のニーズを理解し、都市システムに関連する新規作業項目提案（NWIP）を評価するためのシステム分析を実施し、必要に応じてシステム標準を開発し、既存のIEC/TC、SC、その他のSDOに推奨事項を提供する。 事務局はIECが務め、Pメンバー18か国、Oメンバー17か国。日本の国内審議団体は、一般財団法人日本規格協会が務めている。 IEC SyC Smart Cities傘下のWGは以下の通り。 WG1：用語 WG2：市場関係 WG3：リファレンスアーキテクチャ ahG6：ガバナンスフレームワークにおける適切な作業慣行の開発 ahG8：ストラテジー ahG9：都市景観の持続可能なデジタル変革 ahG13：スマートシティの脱炭素化の側面 ahG17：ポジティブ・エネルギー地区（PEDs） ahG18：スマートランプポスト 2024年6月21日現在、IEC SyC Smart Citiesにおいて発行済みの規格は10件、テクノロジーレポートが1件、開発中の規格は12件であり、直近で公開されている規格は以下である。 IEC SRD 63273-2:2024「スマート シティのユース ケースの収集と分析 - 都市情報モデリング - パート 2: ユース ケースの分析」 IEC SRD 63233-4:2024 ED1「スマート シティ標準インベントリとマッピング - パート 4: 公衆衛生上の緊急事態に関する標準のガイダンス」 IEC SRD 63320-1:2023 ED1「スマート シティのユース ケースの収集と分析 - スマート シティのためのスマートな都市計画 - パート 1: 高レベル分析」	IEC	https://www.iec.ch/dyn/www/f?p=103:186:605440846626702::FSP_ORG_ID:13073

【スマートシティ】関連記事詳細（3/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
3	アメリカ	NIST/IEEEワークショップ講演者、6Gに関するグローバルな連携を強調	2023/09/01	9月、NISTとIEEEは6Gコア・ネットワークに関するハイブリッド・ワークショップを開催し、米国と複数の国から講演者と参加者が集まった。ワークショップの目的は、5Gから6Gへの移行を検討することだった。 ノキアのフォルカー・ジークラーが基調講演を行った。ワークショップでは6Gの状況について調査が行われ、登壇者は6Gがまだ研究開発段階にあることを指摘した。しかし、欧州委員会のPearse O'Donohue氏は、既存の技術構成要素に基づき、6Gがどのようなものになるかについての共通の見解、そして最終的には世界標準の必要性を指摘した。これらは、研究開発の指針となり、ネットワーキングにおける断片的なアプローチを防ぎ、最近の4Gから5Gへの移行と比較して、5Gから6Gへの移行を改善するために求められている。	NIST	https://www.nist.gov/news-events/news/2023/09/nistieee-workshop-speakers-emphasize-global-collaboration-6g
4	アメリカ	ルビコンとフェニックス市がスマートシティパートナーシップを発表	2023/09/21	廃棄物・リサイクルのデジタルマーケットプレイスのリーディングカンパニーで、世界中の企業や政府向けに革新的なソフトウェアベースの製品を提供するRubicon Technologiesは、アリゾナ州フェニックス市（以下「フェニックス市」）と5年間のスマートシティパートナーシップを締結し、同市の固形廃棄物収集業務のデジタル化と効率化を図ると発表した。 この契約により、ルビコンのスマートシティソフトウェアは、毎週41万8,000カ所以上に廃棄物・リサイクル収集を行っているフェニックス市の公共事業部の中核を担うことになる。ルビコンは、フェニックス市が固形廃棄物収集業務をデジタル化するのを支援し、300台以上の固形廃棄物・リサイクル車両で、主に手作業と紙ベースのプロセスから、ルビコンのソフトウェアを実行するタブレットの使用へと移行する。市はルビコンのテクノロジーを使って収集業務を合理化し、回収漏れや不要な逆送を減らす。デジタルルートを利用することで、市はルートのパフォーマンスを綿密に監視し、廃棄物とリサイクルサービスを改善できる分野を特定し、ルートの効率を高め、フェニックスのコミュニティにより良いサービスを提供するためのデータ駆動型の意思決定を行うことができる。	Rubicon Technologies	https://www.rubicon.com/news/rubicon-and-city-of-phoenix-announce-smart-city-partnership/

【スマートシティ】関連記事詳細（4/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
5	中国	深圳市はサウジアラビアの経済多様化を支援する	2023/09/22	深圳市の秦偉中市長は先週サウジアラビアを訪問し、その際にサウジアラビアのアブドラ国王科学技術大学は広東省深圳市の複数の機関と協力協定を締結した。 深圳のBelt and Road Initiativeの国際協力開発研究所のWei Jianzhang副所長は、「深圳は先端技術とイノベーションで知られ、サウジアラビアに最先端技術や専門知識、投資機会を提供することができる。この協力により、両地域間の知識、研究、イノベーションの移転が促進され、相互の成長と発展につながる」と述べた。 Wei氏によると、デジタル経済、スマートシティ、5G通信、再生可能エネルギーなどの分野における深圳市の専門知識は、サウジアラビアの技術進歩に貢献することができ、深圳市の強力な製造拠点とグローバルサプライチェーン接続は、サウジアラビアの企業が市場を拡大する機会を提供することができる。「同様に、サウジアラビアの深圳への投資は経済成長を刺激し、雇用機会を創出することができる」とWei氏は付け加えた。 また、9月14日、アブドラ国王科学技術大学は、清華深圳国際大学院や深圳の香港中文大学を含む深圳の複数の機関と、研究、開発、イノベーションを強化し、国と中国の知識交流をさらに強化するための協力協定に調印した。 今回の覚書は、秦氏を団長とするハイレベル代表団と市内の様々な機関の代表者50名が同大学を訪問した際に交わされた。これらの協定は、産業革新、技術移転、研究、人材交流、研修プログラム、起業家精神における二国間の結びつきを強化することを目的としている。 深圳市にとってサウジアラビアが重要なパートナーであることを強調した秦氏は、特に新エネルギー、デジタル経済、スマートシティ、インフラ、金融、科学技術革新、文化、スポーツ、観光などの分野で、重要な協定を積極的に実施していくと述べた。	中国政府	https://english.www.gov.cn/news/2023/09/22/content_W5650cf68fc6d0868f4e8dfabe.html

【スマートシティ】関連記事詳細（5/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
6	国際	健全な土壌を支援する17の新規プロジェクトに9000万ユーロを拠出	2023/09/25	欧州委員会は、EUの使命である「欧州のための土壌取引」に貢献する17の新規研究プロジェクトに9,000万ユーロを投資する。これらのプロジェクトは、健全な食料の持続可能な生産、生物多様性の保護、気候変動への回復力の構築、欧州グリーン・ディールの目標への貢献のために、土壌の健全性の回復と保護に取り組む。 プロジェクトには32カ国から314人が参加する。EU加盟国のほか、ホライズン・ヨーロッパの関連国（イスラエル、コソボ、ノルウェー、セルビア、トルコ）、非関連国（英国、米国、カナダ、スイス）も含まれる。プロジェクトには、大学、研究機関、中小企業、企業、NGO、地方自治体などが含まれる。 これらのプロジェクトは、2030年までに土壌の健全性を回復・保護するために、以下のような様々な利益をもたらすだろう： ・土壌と土壌の健全性に関する研究・技術革新の知識を統合するための、知識とデータのリポジトリを構築する； ・食品加工廃棄物を削減し、残渣を有効利用して有機土壌改良剤や肥料製品を製造・試験する； ・土壌の生物多様性と生態系サービス（農業生態系や森林生態系など）を測定する指標を提供する； ・土壌汚染の原因を特定し、都市部や農村部における費用対効果の高い持続可能な土地管理の実施を改善するためのツールや方法を提供する； ・土壌炭素会計のためのカーボンファームing、方法論の標準化、認証メカニズムの導入を促進する； ・土地管理者による二酸化炭素吸収と温室効果ガス排出削減の取り組みを監視、報告、検証するための枠組みを構築する； ・土壌教育に関する教材、ガイドライン、カリキュラム基準、トレーニングの共同作成； ・来年から運営を開始する100のMission Soil Living LabsとLighthousesのネットワークを支援、拡大、促進するためのワンストップ体制を整える； ・焼却や埋め立てを減らし、バイオ廃棄物からの栄養塩回収を強化する。 17の新規プロジェクトは、2022年に開始された提案募集に基づき、独立した専門家によって選出された。ほとんどのプロジェクトはすでに開始されている。プロジェクトは欧州研究執行機関（REA）によって管理される。	European Commission https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_4564

【スマートシティ】関連記事詳細（6/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
7	アメリカ	NISTが運用技術（OT）セキュリティの手引きを 発表	2023/09/28	OT システムの所有者／運用者を支援するため、NIST は特別刊行物（SP）800-82r3（改訂 3）『運用技術（OT）セキュリティの手引き』を発行し、OT システム固有の性能、信頼性、安全性の要件に対処しながら、OT システムのセキュリティを向上させる方法に関するガイダンスを提供している。SP 800-82r3は、OTの概要と典型的なシステム・トポロジーを提供し、OTによってサポートされる組織のミッションとビジネス機能に対する典型的な脅威を特定し、OTにおける典型的な脆弱性を説明し、関連するリスクを管理するために推奨されるセキュリティ保護措置と対策を提供している。SP 800-82は、2006年の最初のリリース以来、300万回以上ダウンロードされており、これはNIST SP 800-82の3回目の改訂であり、範囲の拡大を反映した新しいタイトルが付けられている。SP 800-82r3は、NIST スマートコネクテッドシステム部門のネットワーク制御システムグループとNIST コンピュータセキュリティ部門の共同作業により作成された。 今回の改訂では以下の点が更新されている： ・新しいタイトル ・ICSからOTへの範囲の拡大 ・OT の脅威と脆弱性に関する更新 ・OT リスクマネジメント、推奨事例、アーキテクチャの更新 ・OT セキュリティにおける現在の活動の更新 ・OT のセキュリティ機能及びツールの更新 ・SP 800-53r5 のセキュリティ対策に関する新たな調整ガイダンスの追加（これには、影響度の低い、中程度の、及び高 い OT システム向けに調整されたセキュリティ対策ベースラインを提供する OT オーバーレイが含まれる。）	NIST https://www.nist.gov/news-events/news/2023/09/nist-publishes-guide-operational-technology-security

【スマートシティ】関連記事詳細（7/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
8	国際	欧州の10都市が、2030年までに気候中立性を達成する計画に対し、EUミッション・ラベルを授与される	2023/10/12	欧州の10都市が、ホライゾン・ヨーロッパにおけるEUミッションのひとつである「EUミッション・ラベル (EU Mission for Climate-Neutral and Smart Cities)」を授与された。EUミッション・ラベルは、各都市が2030年までに気候中立性を達成する計画を認定し、その目標に向けて公的・民間資金を利用しやすくすることを目的としており、重要なマイルストーンとなる。 このラベルを取得した都市は以下の通りである： ソーnderボリ（デンマーク）、マンハイム（ドイツ）、マドリード、バレンシア、バリアドリッド、ビトリア・ガステイス、サラゴサ（スペイン）、クラーゲンフルト（オーストリア）、クルージュ・ナボカ（ルーマニア）、ストックホルム（スウェーデン）である。 EUミッション・ラベルは、気候変動対策都市協定の成功の証であり、気候変動対策都市協定には、気候ニュートラルに向けた都市の全体的なビジョンや、行動計画、投資戦略が盛り込まれている。各都市は、民間セクターや市民を含む地域のステークホルダーと共同で気候都市契約を策定する。最初の都市グループは2023年4月に契約書を発表し、欧州投資銀行（EIB）や共同研究センター（JRC）などの専門家の支援を受けて欧州委員会が審査を行った。審査に合格した都市には、EUミッションラベルが付与される。このラベルは、EU、国、地域の資金調達や融資、特に民間投資へのアクセスを容易にすることを目的としている。 これらの10都市は、他の都市が公正なグリーン・デジタル転換に向けてより早く前進するための道を開いており、地方レベルでの包括的な政策共創の模範を示している。EU都市ミッションには、ホライゾン・ヨーロッパに関連する国の12都市を加え、合計100都市が参加している。	European Commission https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_4879

【スマートシティ】関連記事詳細（8/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
9	アメリカ /シンガ ポール	米国とシンガポール、AIと新興技術で協力関係を深める	2023/10/20	米国とシンガポールは、人工知能（AI）、重要インフラ、バイオテクノロジーなど、重要かつ新興の技術に関する「6つの重点分野」での協力をさらに進め、「戦略的技術パートナーシップ」を深化させることを約束した。 今回の発表は、10月13日に終了したシンガポールのローレンス・ウォン副首相兼財務相のワシントンD.C.訪問に続くもので、ウォン副首相はバイデン政権の複数の幹部と会談した。第1回CET対話の結果、日米両国は新たな「二国間イニシアティブ」を立ち上げ、ハイエンドおよび新興技術分野に関連する6つの重点分野での協力を強化することを約束した： AI、デジタル経済とデータガバナンス、バイオテクノロジー、重要インフラ、技術サプライチェーン、防衛イノベーション、量子情報科学技術である。この成果を踏まえ、日米両国は「安全で信頼できる責任あるAIイノベーションのための原則の共有と情報交換の深化」をさらに進める二国間AIガバナンス・グループの設立を発表した。さらに、米国とシンガポールは、AI研究とテスト、検証、認証などセキュリティに関連する分野での技術協力を深めるための交流やプログラムを増やすことを約束した。	The White House	https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/12/u-s-singapore-critical-and-emerging-technology-dialogue-joint-vision-statement/
10	ギリシャ	HEDNOがスマートメーターを導入して配電を改善するために、EIBが1億5000万ユーロを支援	2023/11/07	欧州投資銀行(EIB)は、配電の効率化と再生可能エネルギーの拡大に不可欠なスマートメーターの設置・利用を推進するため、ギリシャにおける大規模な新規投資を支援する契約に調印した。 EIBのヴェルナー・ホイヤー総裁とヘレニック配電網運営会社（HEDNO）のアナスタシオス・マノス会長兼CEOは、ギリシャの配電網の近代化と強化を支援する1億5,000万ユーロの15年ローンに署名した。 HEDNOは、312万台のスマートメーターと、その運用に必要なすべての支援インフラを全国的なプロジェクトで設置する。このプロジェクトには、2億7,300万ユーロの復興・回復ファシリティ（RRF）融資の一部も充てられる予定で、総投資額は5億4,600万ユーロに上ると見積もられている。	European Investment Bank	https://www.eib.org/en/press/all/2023-409-greece-eur150-million-eib-backing-to-hedno-to-upgrade-electricity-distribution-via-roll-out-of-smart-meters

【スマートシティ】関連記事詳細（9/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
11	欧州	相互運用可能な欧州法は、国民と企業のためのオンライン公共サービスを改善する。	2023/11/14	欧州委員会は、昨夕、欧州議会と理事会の間で「相互運用可能な欧州法」に関する合意が成立したことを歓迎する。この規則は、EU全域の公共部門における国境を越えた相互運用性と協力を強化するものである。欧州委員会は、主要な公共サービスをEU域内のすべての人々が差別なくオンラインで利用できるようにすることで、2030年に向けた欧州のデジタル目標の達成を支援するため、同法を提案した。本日の合意は、デジタル単一市場の完成に向けた道を開くものである。 相互運用可能な欧州法は、EU全域における公共部門の情報交換を次のレベルに引き上げ、欧州の公共部門のデジタル変革を加速させる。同法は、国境を越えたデータ交換を支援するため、EU全域の行政機関のための協力枠組みを導入する。この協力は、オープンソースソフトウェア、ガイドライン、チェックリスト、フレームワーク、ITツールなど、相互運用可能で再利用可能なデジタルソリューションに関する合意を保証する。そうすることで、行政協力に対する法的、組織的、意味的、技術的な障害など、行政上の負担を取り除くことができる。	European Commission https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/1P_23_5730
12	国際	ABB、スマートかつ持続可能な電化技術をさらに推進するため、5億ユーロのEIB融資に調印	2023/11/21	電力関連、重電、重工業を主たる業とする、スイスに本社を置く多国籍企業であるABBと、欧州連合（EU）の融資部門である欧州投資銀行（EIB）は、ABBの電化事業分野における研究開発を支援するため、5億ユーロの融資契約を締結した。 世界の電力需要は、他のエネルギー源の10倍の速さで伸びている。ABBは、エネルギー転換に伴うこの需要増に対応するため、EIBの資金を活用して次世代配電ソリューションの設計・開発を行う計画だ。開発には、ソリッド・ステート・サーキット・ブレーカー、環境に優しい開閉装置、建物の効率化と自動化を促進する技術などが含まれる。 ABBのソリューションは、商業ビル、産業用事業、マイクログリッドなどで使用されている。今回の資金援助は、ドイツ、イタリア、チェコ共和国、フィンランド、ノルウェー、ポーランド、スイス、その他ヨーロッパ諸国における研究開発プロジェクトを支援する。EIBの融資は、2050年までにネット・ゼロを目指す欧州連合の計画である「欧州グリーン・ディール」を支援するものである。	European Investment Bank https://www.eib.org/en/press/all/2023-432-abb-signs-eur500-million-eib-financing-to-further-drive-smart-and-sustainable-electrification-technologies

【スマートシティ】関連記事詳細（10/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
13	国際	EUとカナダ、グリーン・アライアンスを設立し、国内および国際政策での協力を深める	2023/11/24	本日、EUとカナダは、ニューファンドランドのセント・ジョンズで開催された二国間首脳会談において、グリーン・アライアンスを設立した。この同盟は、志を同じくする2つのパートナー間の政治的、技術的、経済的、科学的協力を強化するものである。同アライアンスは、気候変動対策、環境保護、海洋保護、クリーンエネルギーへの移行、グリーン産業の変革、研究・技術革新、気候変動・生物多様性ファイナンスを対象としている。 EUとカナダはともに、2050年までに気候変動に左右されない国になるという目標を共有しており、2030年までの重要な10年間に気候変動対策を拡大する意向である。EUとカナダは、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5度未満に抑えるというパリ協定の実施を確実にするため、緊密に協力していく。両パートナーは、世界的な舞台で野心的な気候変動対策を共同で推進し、途上国および新興経済国の気候・環境政策の実施を支援するために協力する。	European Commission https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_5946

【スマートシティ】関連記事詳細（12/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
14	ドイツ	ベルリンの新しいオープンデータ戦略	2023/11/24	11月7日にベルリン上院で採択されたオープンデータ戦略は、様々な分野での施策を通じて行政文化の変革を意図している。専門的な戦略として、ベルリンのスマートシティ戦略「Together Digital: Berlin」の実施をサポートしている。 オープンデータ戦略によって、ベルリンは初めてオープンデータを近代的なデジタル行政の不可欠な要素として認識するという目標を策定した。オープンデータ・ベルリンの技術的・法的枠組みはすでに整っている。今後5年間で、行政プロセスにオープンデータをよりよく統合するための具体的な施策が実施されることになる。 この新しいオープンデータ戦略は、技術的側面と行政内部のデータ管理プロセスに焦点を当てている。しかし、それはベルリンの当局やオフィスにデータへの包括的なアクセスを提供することでもある。この目的のために、元老院や地方行政機関、下流行政機関において包括的なデータインベントリーが実施されることになっている。もうひとつの目的は、将来的に最高品質のデータを、いわゆるリンクされたオープンデータ（LOD）として利用できるようにすることである。 オープンデータ戦略の出発点は、2011年に上院経済・技術・研究局を代表して策定されたフラウンホーファーFokusのオープンデータ戦略である。この戦略は、2022年初めに開始された新戦略策定プロセスのテンプレートとなった。キックオフ・ミーティングと様々なワークショップで、ビジネス、科学、行政、市民社会からの利害関係者が、まずニーズ指向の対策を策定し、市民からのコメントを得て、meinberlin.deで一般投票が行われた。 戦略プロセスを通じて定義された施策は、現在、新しいオープンデータ戦略の一部として実施されている。そのひとつが、行政が横断的に大量のデータにアクセスでき、第三者とのデータ交換も保証する最新のデータ管理システムの導入である。これらの施策は、「データガバナンス」、「インテリジェントなデータ利用」、「データ能力の強化」、「ベルリンのコアデータセットの公開」、「オープン・バイ・デフォルト」、「リンクされたオープンデータ」、「オープンデータ」という行動分野に分類されている。リンクされたオープンデータ」と「データ主権契約におけるオープンデータ」である。 新ベルリン・オープンデータ戦略の施策は、ベルリン・オープンデータ情報センター（ODIS）および地区・元老院行政のオープンデータ担当者とともに、元老院行政によって実施される。	SMART CITY BERLIN	https://smart-city-berlin.de/detail-news/unter-dem-dach-von-gdb-berlins-neue-open-data-strategie

【スマートシティ】関連記事詳細（12/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
15	アメリカ	GCTCのスマートシティプロジェクトがスマートシティ会議とワークショップで発表	2023/11/28	NISTのグローバル・コミュニティ・テクノロジー・チャレンジ（GCTC）は、ワシントンD.C.で開催されたスマート・シティ・コネクト会議のパネルで、3つのスマート・シティ・プロジェクトを紹介した。各都市のプロジェクトは、地方自治体と地域住民の間の透明性と情報へのオープンなアクセスを強化する都市の代表的な取り組みであり、他のコミュニティのモデルとなりうるものだった。パネル・メンバーには、ニューヨーク州シラキュース市長室のジェニファー・ティフト氏、フロリダ州コーラル・ゲーブルズ市のライムンド・ロドルフォ最高技術責任者（CTO）、テクノロジー、データ、地理、都市デザインが交差する地域の生活の質を高めるためのデータ分析に特化した中小企業、ステート・オブ・プレイス社のマリエラ・アルフォンゾCEOが名を連ねた。 パネルディスカッションの議長は、NISTのGCTCプログラムリーダーであるマイケル・ダナウェイ氏が務めた。 各都市のプレゼンテーションに続き、マイケル・ダナウェイ氏は、クリティカル・アンド・エマージング・テクノロジーに関する国家標準化戦略（NSSCET）と、スマートシティ、モノのインターネット、コネクテッド・インフラストラクチャに関する同文書について簡単に説明した。また、12月19日に開催されるNISTのバーチャルパブリックリスニングセッションに参加するよう出席者に呼びかけた。 会議終了後、GCTCチームと都市代表は、米国務省科学技術顧問室主催のワークショップに参加し、外務担当官が米国のスマートシティ政策やイニシアチブを海外の関係者に紹介する際に役立つ概念や価値観を定義し、米国の技術系企業にとっての経済機会を特定する一助とした。	NIST https://www.nist.gov/news-events/news/2023/12/gctc-smart-city-projects-presented-smart-cities-conference-and-workshop

【スマートシティ】関連記事詳細（13/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
16	国際	6Gモバイル技術のためのIMT-2030の開発を進める	2023/12/01	国際電気通信連合（ITU）は、一般に6Gと呼ばれる第6世代モバイル・システムの標準規格と無線インターフェース技術の開発枠組みを発表した。 6Gフレームワークの詳細は、先日アラブ首長国連邦のドバイで開催されたITU無線通信総会（RA-23）で承認された「IMT-2030フレームワーク」に関する勧告ITU-R M.2160に含まれている。 ITUの無線通信部門（ITU-R）は今後、潜在的な6G無線インターフェース技術の技術要件、提出プロセス、評価基準の定義に注力する。 6G開発の次の段階として、企業や業界団体はIMT-2030無線インターフェース技術（RIT）の提案を提出し、2027年初頭にITU-Rで検討される。これらの提出物は、ITUのIMTシステムに関する専門家グループ（ITU-R Working Party 5D）が作成した合意された最低要件に照らして評価され、2030年までに6G技術標準の最終セットが承認される見通しだ。 6Gに期待される利用シナリオには以下が含まれる： ・リッチでインタラクティブなビデオ体験をユーザーに提供するためのイマーシブ通信。 ・遠隔医療やエネルギー・電力網の管理など、インテリジェントな産業アプリケーションのスケールアップを可能にする高信頼性・低遅延通信。 ・デジタルデバイドの解消を目指し、特に農村部や遠隔地、人口の少ない地域でのユビキタス接続を強化する。 ・スマートシティ、インテリジェント交通システム、健康、農業、エネルギー、環境モニタリングなどの分野におけるモノのインターネット（IoT）機器やアプリケーションの利用拡大を含む大規模通信。 ・人工知能（AI）と通信により、AIを活用したアプリケーションをサポートする。 ・統合された多次元センシングにより、アシスト・ナビゲーションを改善し、物体・存在検知、ローカライゼーション、画像化、マッピングを含む高精度測位を実現する。 11月13日から17日にかけて開催されたITUの無線通信総会では、最新世代の国際移動通信の技術基準として「IMT-2030」にも合意し、2030年以降のIMTの将来的な発展のための原則（決議ITU-R 65）を更新した。	ITU	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/PR-2023-12-01-IMT-2030-for-6G-mobile-technologies.aspx

【スマートシティ】関連記事詳細（1/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 （機関・団体名／URL）
17	シンガポール	「持続可能な金融のためのシンガポール・アジア分類法」（シンガポール・アジア分類法）を発表	2023/12/03	シンガポール金融管理局（MAS）は、「持続可能な金融のためのシンガポール・アジア分類法」（シンガポール・アジア分類法）を発表した。 経済発展、人口増加、エネルギー需要の増加とともに、ネット・ゼロ経済への移行が進んでいるアジアでは、移行の定義は特に重要である。何が持続可能な資金調達やトランジション・ファイナンスを構成するのかを明確にすることは、金融機関が融資活動やラベル付けされた商品がどのように分類法に合致しているかを特定し、開示することができるようになるため、グリーンウォッシュやトランジションウォッシュのリスクを軽減することにもつながる。 シンガポール・アジア分類法は、「トランジション（移行）」カテゴリーという概念を導入した世界初の分類法である。これは、アジア地域の「移行」を適切に文脈化する必要性を認識したものである。	シンガポール政府 https://sgpc.gov.sg/api/file/getfile/MAS%20Media%20Release_MAS%20Launches%20Worlds%20First%20Multi-Sector%20Transition%20Taxonomy.pdf?path=/sgpc/media/media_releases/mas/press_release/P-20231203-3/attachme nt/MAS%20Media%20Release_MAS%20Launches%20Worlds%20First%20Multi-Sector%20Transition%20Taxonomy.pdf

【スマートシティ】関連記事詳細（14/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
18	シンガポール	シンガポールと深圳、14の新プロジェクトでスマートシティ連携を推進	2023/12/14	通信情報省（MCI）と情報通信メディア開発庁（IMDA）は、第4回シンガポール・中国（深圳）スマートシティ・イニシアチブ（SCI）共同実施委員会（JIC）会合で、深圳の主要パートナーと8件の覚書を締結し、14の新規共同プロジェクトを立ち上げると発表した。その傍ら、4社がスマートシティの実証ゾーンで事業を行う第一陣となることを約束する覚書に調印した。これらの新たなプロジェクトは、SCIの良好な勢いを基に、デジタル経済における新たな機会を捉えようとする双方の企業の継続的な関心を反映している。 SCIは、シンガポールと深圳の間でより強力なデジタルとビジネスの連携を構築するために2019年に発足した。このイニシアチブは、(i) デジタルコネクティビティ、(ii) イノベーションと起業家精神、(iii) 人材交流の発展という3つの協業の柱に焦点を当てている。SCIは、シンガポールを拠点とする企業がグレート・ベイ・エリアで中国市場を開拓し、中国企業がシンガポールを通じて東南アジア市場に参入する機会を創出することを目指している。 SCI JIC会議の傍ら、AI、イノベーション、人材交流を含む様々な分野での協力を促進するため、8つのMOUが調印された。会議では、AIや持続可能性などの新興分野における14の新しい共同プロジェクトも紹介された。注目すべきプロジェクトには、電子商取引における物流へのAIの活用、グリーンエネルギー貯蔵、スマート・リハビリテーション・ケア、スマート・シティ・ソリューションなどが含まれる。現在までに、SCI JIC会合では合計43のプロジェクトが開始され、29のMOUが調印されている。 SCIにおけるMOUと共同プロジェクトに加え、シンガポール・深圳スマートシティ・デモンストレーション・ゾーンは、先駆的なスマートシティ技術とソリューションの実験場として機能する共同イニシアチブである。実証区には、新世代の情報技術、デジタル経済、低炭素ソリューション、生物医学に焦点を当てた4つの新しいプロジェクトが設立された。 これらのプロジェクトは、革新的なソリューションを解き放ち、スマートシティ技術のベストプラクティスを確立し、知識の共有と人材交流を通じてシンガポールと深圳の企業間の連携を深めることを目的としている。	シンガポール政府 https://www.sgpc.gov.sg/api/file/getfile/Singapore%20and%20Shenzhen%20Drive%20Smart%20City%20Collaboration%20with%2014%20New%20Projects.pdf?path=/sgpcmedia/media_releases/imda/press_release/P-20231214-1/attachment/Singapore%20and%20Shenzhen%20Drive%20Smart%20City%20Collaboration%20with%2014%20New%20Projects.pdf

【スマートシティ】関連記事詳細（15/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
19	アメリカ	NISTがデジタル・ツイン研究を開始	2024/01/01	デジタル・ツインは、2022年に86億ドルを超え、2030年には1380億ドルに達すると予測される成長中のグローバル市場である。NIST内部の戦略的新興研究イニシアティブ（SERI）プログラムは、デジタルツインエコシステムをサポートするために必要な計測科学、信頼性、技術革新、標準における課題と機会を特定するための調査研究を実施するために、2024会計年度（FY24）の資金を提供した。製造、建設、スマートシティ、ヘルスケア、ビジネス、通信、エネルギー、気候などの分野におけるデジタルツインの研究機会を調査するため、さまざまなNIST研究所の代表者が参加するこのNIST全体チームの共同リーダーに、スマートコネクテッドシステム部門のマイケル・ピーズ氏が選ばれた。この取り組みは、NISTがこの成長市場をサポートするために最も影響力のある研究に集中し、デジタルツインの信頼性、安全性、相互運用性を実現するために必要な標準、ガイドライン、参照データ、フレームワーク、計測技術を開発することを確実にするのに役立つ。 この研究の目的は、業界のステークホルダーを巻き込み、デジタルツインとその応用分野、業界のニーズと技術的障壁、既存の取り組み、ギャップ、ニーズを含む標準化状況の詳細な概要を作成することである。この情報は、さまざまなラボや部門にまたがるNISTの研究優先事項の提言に役立つ。 プロジェクトチームは現在、主要なステークホルダーへの働きかけ、既存の標準化の取り組みの確認、フォーカスグループの設置、今年後半に開催されるNIST主導のワークショップの開催に向けて、各研究所のメンバーとの調整を行っている。	NIST https://www.nist.gov/news-events/news/2024/01/nist-launches-exploratory-digital-twins-study

【スマートシティ】関連記事詳細（16/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
20	ベトナム	イヴェダとヴィナフォアが、ベトナム全土で義務付けられた数百万ドル規模のAIセキュリティ&セーフティソリューションで提携	2024/02/22	クラウドベースAIのグローバルソリューションであるIvedaは、VinaFore Informatics and Telecommunication JSCとパートナーシップを結び、ベトナム全土における交通、通信、スマートシティソリューションを強化することを発表した。ヴィナフォア社は、2023年にベトナム政府と覚書を締結した後、イヴェダを選択し、その先進的なAI機能を現在のインフラに組み込むとともに、IvedaAIを使用して地域全体の既存ソリューションを効果的に改善する。これらのプロジェクトは現在設計段階にあり、2024年および今後数年間にわたって数百万ドル規模の事業になると予想されている。 2024年にかけて、ヴィナフォア社は、CMC Corporation、Mobifone、Hanoi Telecomを含む国内パートナーとともに、イヴェダと協力し、将来のAI技術導入とスマートシティ拡張のための強固な基盤を確立する。プロジェクトには以下が含まれる： ・ハノイの交通局との情報技術サービス（ITS）プロジェクト：IvedaAIのマシンビジョン技術は、車両と人を分類・定量化し、交通量の多い時間、空間、頻度をリアルタイムで特定できる。 ・ベトナム道路管理局との活発なプロジェクト：VinaForeは、安全性と交通渋滞を改善するため、IvedaAIを統合し、1日の特定の時間帯に地域の一部を走行する車両の種類を管理する。このプロジェクトは、サイゴンからロンアン省まで（約75km）に及び、2024年第2四半期にスタートする予定である。 ・ベトナムの工業団地の運営改善：VinaForeは、全国のパートナー・ネットワークと協力し、ベトナム全土の600以上の工業団地にイヴェダのテクノロジーを導入し、運営の効率化と安全性の向上を図る。このプロジェクトは今年開始予定で、プロバイダーと関係者間の統合とAPI作業はすでに始まっている。 ・大手プリント基板（PCB）メーカーとの概念実証プロジェクト（POC）：このPOCでは、Ivedaが新たにリリースしたAIビジョン・ソフトウェアvumastARを使用して、最終梱包前の製品の品質管理検査を実施する。IvedaとVinaForeは現在、顧客と協力してvumastARのカスタマイズ可能なAI技術を積極的にトレーニングし、さまざまな自動検査タスクに対応している。	Iveda Solutions https://iveda.com/iveda-and-vinafore-authorize-d-ai-solutions-provider-to-the-vietnamese-government-partner-for-multi-million-dollar-ai-security-and-safety-solutions-mandated-across-vietnam/

【スマートシティ】関連記事詳細（17/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 （機関・団体名／URL）	
21	アメリカ	SAE、自動運転車の「利用」コンセプトを開発する探索的ワーキンググループを設立	2024/03/01	自動運転車（AV）をサポートするために、どのような都市インフラを利用または開発できるかは、AV研究コミュニティにおける最近の話題である。NISTの研究者であるエドワード・グリフォー博士は、2023年9月に開催されたNIST自動運転車ワークショップにおいて、このデジタルインフラをテーマとした半日のセッションを企画し、SAEインダストリー・テクノロジー・コンソーシアム陸上システム担当副社長兼SAEインターナショナル自動運転室長のエド・ストラウブ氏を基調講演者に迎えた。 エド・ストラウブはSAEオンロード自動運転（ORAD）委員会に、AVの「使用仕様」のコンセプトを開発するための探索ワーキンググループを提案し、同委員会はこれを創設した。2024年2月8日、NIST、SAE、AV開発者・メーカーの関係者が集まり、最初のスコーピング会議が開催された。この活動は、AVの目的と使用、道路、交差点、交通制御、車両とインフラ技術の設計への潜在的な影響についての理解を深めるなど、AV開発者とインフラ所有者・運営者（IOO）の双方に利益をもたらすものである。 J3016をはじめとするSAE規格には、運転自動化の基礎となる多くの概念が記述されているが、車両の用途や目的という考え方は、これまでほとんど注目されてこなかった。しかし、車両の "使用目的 "は、車両テクノロジーと、それを人々がどこでどのように使用するかをつなぐ重要な検討事項である。これは、開発者や規制当局、消費者を含む、輸送や技術革新のステークホルダーと技術を結びつけるものである。	NIST	https://www.nist.gov/news-events/news/2024/03/sae-establish-exploratory-working-group-develop-automated-vehicles-usage
22	スペイン	EIBとイベルドローラ、送電網拡張のための7億ユーロのグリーンローンで合意	2024/03/18	欧州投資銀行（EIB）は、スペインにおけるイベルドローラの配電網拡張のための7億ユーロのグリーンローンを承認した。EIBのジャン＝クリストフ・ラルー欧州連合業務総局長とイベルドローラのホセ・サインツ・アルマダ財務・経営企画部長がマドリッドで署名した。 プロジェクトの投資総額は14億4,000万ユーロで、残りの7億4,000万ユーロはイベルドローラが負担する。その目的は、送電網の効率と回復力を向上させ、より多くの再生可能エネルギー源の接続を可能にし、ヒートポンプや電気自動車などの新たな利用を促進し、スペインの電力部門のエネルギー転換と脱炭素化を推進することである。 このプロジェクトはまた、スペインの産業化、経済成長、雇用創出を促進し、実施期間中に12の自治体で年間1万人の雇用を保護する。 この融資契約は、経済的、社会的、地域的結束に対するEIBのコミットメントを強調するものであり、投資総額の65%以上が、一人当たりの所得がEU平均を下回るスペインの地域に対するものである。 今回の融資は、REPowerEUを支援するEIBの行動計画の一環であり、再生可能エネルギーの統合を促進し、化石燃料の輸入に対するEUの依存度を下げることで、エネルギー安全保障を支援する。	European Investment Bank	https://www.eib.org/en/press/all/2024-112-eib-and-iberdrola-agree-a-eur700-million-green-loan-for-power-grid-expansion-in-spain

【スマートシティ】関連記事詳細（18/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 （機関・団体名／URL）	
23	マレーシア	グーグル、マレーシア政府との新たな取り組みを開始	2024/03/21	グーグルは本日、マレーシア政府と協力してマレーシアのデジタル競争力強化に向けた取り組みを強化し、マレーシアのMADANIエコノミーフレームワークに沿って、マレーシアの若者にAIに特化した将来即戦力のスキルを身につけさせ、クラウドネイティブでAI主導の生産性ツールを活用して公共サービスの提供を強化する2つの重点的な取り組みを発表した。 最初の取り組みでは、グーグルと高等教育省（MoHE）が協力し、161の高等教育機関に500人ずつのグーグルキャリア認定奨学金を提供することで、多様な背景を持つマレーシアの若者のスキルアップを図る。2つ目の取り組みは、デジタル省の下で国家および公共部門のデジタル化プロジェクトの調整と実施を担当する政府機関であるJabatan Digital Negara（JDN）と協力し、公共部門全体の生産性を高めるために、445,000人の公務員にGoogle Workspaceツールを提供することである。 これらの新たな取り組みは、昨年サンフランシスコで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、マレーシアのダト・セリ・アンワル・イブラヒム首相とテングク・セリ・ウタマ・ザフルル・アジズ投資通商産業大臣が主導して発表した戦略的協力の一環である。この協力は、マレーシアのデジタル競争力を強化するための4つの戦略的分野に焦点を当てている。 1）企業のオンラインおよび海外進出を支援するためのデジタルインフラ投資の推進、 2）AI経済のためのクラウドファースト政策の策定、 3）マレーシア国民がデジタルスキルをより利用しやすくすること、 4）官民セクター全体で安全かつ責任あるAIの導入を加速することである。	Google	https://www.googlecloudpresscorner.com/2024-03-20-Google-Launches-New-Initiatives-with-the-Government-of-Malaysia,-Underscoring-Commitment-Toward-Advancing-the-Country's-Digital-Transformation-Agenda

【スマートシティ】関連記事詳細（19/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
24	韓国	安養市スマート都市統合センター新築開館	2024/04/17	世界のスマート都市安養を代表するスマート都市統合センターが地下1～地上4階、延べ面積5千753㎡規模で新たに誕生した。 安養市は17日14時、センターでチェ・ビョンイル安養市議会議長とカン・ドクグ・ミン・ビョン・ドク国会議員、京畿南部警察庁長、社会団体、関連協会、市民など約200人が出席した中、開館式を開催した。 2009年に市庁本館7階にオープンした安養市スマート都市統合センターは、デジタル革新の大転換時期に先制的に備え、第4次産業時代の新技術の多様化に迅速に対応できる体制を整えるため、安養市庁の隣の敷地(平村大路243番ギル42)に建物を新築して拡大移転した。 新しく造成されたスマート都市統合センターは、機能別に分散して運営されている約7千台の防犯・交通・安全CCTVを連携・統合してモニタリングできる世界最大規模の管制センターと体験型展示空間である広報体験館を備えている。 センター1階のホン体験館には、デジタル仮想現実(VR-XR)と自動運転シミュレーター、スマート道路インフラ、スマート都市ジオラマなどの未来先端技術を直接体験できる体験空間を造成した。 ここで安養市の自動運転未来交通・人工知能(AI)スマート安全道路などを体験し、安養市の安全帰宅サービス、知能型CCTV管制、高齢者安心サービスなどを大型ジオラマで生き生きと体験することができる。これは4月22日からすべての市民に無料で開放される。	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/2024/04/17/%EC%95%88%EC%96%91%EC%8B%9C%EC%9D%98-%EC%83%81%83%81-%ED%98%84%EC%8B%A4%EB%A1%9C%EC%95%88%EC%96%91%EC%8B%9C-%EC%8A%A4%EB%A7%88%ED%8A%B8%EB%8F%84%EC%8B%9C%ED%86%B5/

【スマートシティ】関連記事詳細（20/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
25	ベトナム	北ハノイ・スマートシティの実現に向け、日本の首脳がさらなる協議を行う	2024/05/03	北ハノイ・スマートシティは、2023年にファム・ミン・チン首相が日本を訪問する際に合意された重要な経済協力プロジェクトのリストに含まれている。 日本の斉藤鉄夫国土交通大臣は最近、北ハノイ・スマートシティ・プロジェクトを訪問し、北ハノイ・スマートシティ開発投資会社の取締役会と会談した。 会談で斉藤大臣は、北ハノイ・スマートシティの代表から、プロジェクト全体と実施に向けた準備状況について説明を受けた。 4月24日、日本を訪問中の住友商事の梁井崇史物流インフラ事業部長とBRGグループのグエン・ティ・ガー会長兼副社長兼北ハノイ・スマートシティ開発投資会社のグエン・ティ・ガー社長は、東京で経済産業省資源エネルギー庁の和久田肇国際審議官と北ハノイ・スマートシティ・プロジェクトについて会談した。 会談では、BRGグループと住友商事の代表者が、ノースハノイスマートシティをベトナムおよび世界初のカーボンニュートラルな都市圏にするという抱負を語った。持続可能な環境づくりは、COP26で表明されたベトナムの2050年ネットゼロの約束と、国の気候変動適応計画の実現に貢献する。 北ハノイ・スマートシティの投資総額は約42億米ドルで、ドンアイン地区の約272ヘクタールに及ぶ。	VietNamNet Global	https://vietnamnet.vn/en/japanese-leaders-hold-further-talks-to-make-north-hanoi-smart-city-a-reality-2276541.html
26	中国	スマートシティの発展を促進するガイドラインを発表	2024/05/21	中国は、都市管理をよりスマートにするため、スマートシティの発展と都市のデジタル変革を推進する指針を発表した。 国家データ局とその他複数の政府部門が発表した文書によると、中国は2027年までに、都市部のデジタル変革が大きく進展し、住みやすく強靱なスマートシティが数多く建設されることを期待している。 国家データ局の副局長である陳栄輝氏は、このガイドラインの狙いは、都市開発を通じてデジタル技術と経済、統治、生活の統合を深め、データを都市の発展サイクル全体に組み込み、技術的進歩と制度的革新を調整することだと述べた。 「都市部の質の高い発展、高効率の統治、質の高い生活を促進するため、データの統合と発展は都市のデジタル変革プロセス全体に組み込まれる」と陳氏は述べた。 同局の呉曉寧（Wu Xiaoning）氏は、全面的なデジタル変革は、都市計画、建設、管理、サービス、運営など、都市開発のあらゆる側面を含むと述べた。 呉氏によると、このような変革を推進するため、都市デジタル化のプラットフォームを確立し、デジタルインフラを改善し、デジタル都市管理の需要に適應するための制度改革に取り組むという。	中国政府	https://english.www.gov.cn/news/202405/21/content_W5664bdf37c6d0868f4e8e74ac.html

【スマートシティ】関連記事詳細（21/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
27	韓国	国土交通部、韓国とサウジアラビアのスマートシティ協力方策を模索	2024/05/24	国土交通部(長官パク・サンウ)は5月24日午後、国土発展展示館でアブドラ・ビン・シャラフ・アルガムディ(Abdullah bin Sharaf Alghamdi)サウジアラビアデータ・人工知能庁長官と会い、韓・サウジアラビア間のスマートシティ分野の協力方策を議論した。 この日の面会は、5月22日に開かれたAIソウルサミットの閣僚セッション出席のため訪韓したアブドラ・ビン・シャラフ・アル・ガムディサウジアラビアデータ人工知能庁長官の要請により行われた。 サウジアラビアは政府の効率増大及び都市問題解決などのために主要政府サービスに対するデジタル化を推進している。特に、スマートシティ分野と関連し、スマートシティ開発を先導的に推進してきた韓国政府及び機関・企業とスマートシティプラットフォーム、ガバナンス構築事例などの分野での協力を期待している。 韓国とサウジアラビアは1962年の国交樹立以来、60年以上にわたり建設及びインフラ分野を中心に相互協力してきた重要なパートナー国であり、特に、'22年11月のモハメド・サウジアラビア王太子兼首相の訪韓と'23年10月のサウジアラビア国賓訪問を機に、両国間の協力が伝統インフラを超え、スマートシティなど新産業分野へと拡大している。 国土交通部は今後、両国の企業・機関間の緊密な協力を通じて、スマートシティ、デジタルツイン分野など様々なプロジェクトで有意義な成果を創出できるよう協力を強化していく計画だ。 国土交通部のパク・サンウ長官は「韓国と韓国企業は、優れたICT技術を基に多様なスマートサービスを適用したスマート都市を造成したノウハウと経験が豊富で、協力の機会が多い」と述べた、今年9月にキンテックスで開催予定のワールドスマートシティエキスポに参加し、スマートシティ分野の交流協力を強化する機会を作ろうと提案した。 国土交通部は、韓国の第1位の海外建設受注国であり、中東地域最大の貿易相手国であるサウジアラビアとの強固なエネルギー・インフラ分野の協力関係を足がかりに、スマートシティ、デジタルツインなどの先端スマート技術を基に両国の協力関係を持続的に拡大していく計画だ。	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/2024/05/24/%EA%B5%AD%E0%EA%B5%90%E0%EA%B5%EB%6%80-%ED%9C-%EC%82%AC%EC%9A%B0%EB%94%94-%EC%8A%A4%EB%A7%88%ED%8A%B8%EB%8F%84%EC%8B%9C-%ED%98%91%EB%A0%A5%EB%B0%A9%EC%95%88-%EB%AA%A8%EC%83%89/

【スマートシティ】関連記事詳細（22/22）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
28	マレーシア	グーグル、マレーシアのデータセンターとクラウド市場に20億米ドル投資へ	2024/05/30	グーグルはマレーシアへの大規模な投資を発表し、同国初のデータセンターとグーグル・クラウドのリージョンを設立するために20億米ドルを拠出することを約束した。この動きは、アルファベット社傘下のグーグルによる、グローバル・テクノロジー企業が大きな関心を寄せている東南アジアへの注目すべき進出である。マレーシア政府はこの投資を歓迎し、同国のデジタル野望を前進させる可能性を強調している。この投資を通じて人工知能（AI）能力やその他の先端技術が導入されることで、地元産業がグローバルなバリューチェーンの一部になることが期待されている。 マレーシアの通信・マルチメディア大臣は、この開発が同国の経済成長を促進し、より競争力のある技術的状況を促進するだろうと楽観的な見方を示した。 6億7,000万人の若く技術に精通した人口を抱える東南アジアは、技術投資の温床となっている。マイクロソフト、アマゾン、エヌビディア、アップルなどのテクノロジー大手は、成長とイノベーションの可能性を認識し、最近この地域への注力を強めている。 グーグルが新しいデータセンターとクラウド地域をセランゴール州中部にあるSime Darby PropertyのElmina Business Parkに置くという決定は戦略的である。この施設は、検索、マップ、ワークスペースなどのグーグルの中核サービスをサポートし、AIサービスの提供を促進する。さらに、このクラウドセンターは地元企業や公共機関のニーズに対応し、さまざまな分野でデジタルトランスフォーメーションを推進できる高度なクラウドサービスを提供する。 一方、グーグルはシンガポールのデータセンターとクラウド施設の拡張が完了したことを発表し、シンガポールの技術インフラに50億米ドルを投資したことを明らかにした。500人以上の従業員を抱えるこれらのデータセンターは、グーグル検索やマップなどのサービスをサポートしている。 グーグルの投資は、他のハイテク大手による一連の同様のコミットメントに続くものだ。昨年11月、マレーシア政府とグーグルは、国内のイノベーションを加速させることを目的とした協業を発表した。	ASEAN Briefing https://www.aseanbriefing.com/news/google-to-invest-us2-billion-in-malaysia-data-center-and-cloud-market/



海外標準化動向調査(1月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)
2025年1月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：スマートシティ（関連ニュース番号5・7）



トピック	ベトナム、2030年までに国際的に認知された都市ブランドを3～5つ開発へ
推進組織	ベトナム建設省
内容	ポイント 2030年までに、スマートシティの統合に重点を置いた都市・農村開発の一環として、国際的に認知された3～5つの都市経済圏を開発する計画である。 - その中でもハノイ市とホーチミン市は、国の経済および社会発展を推進する主要な成長ハブとして位置づけられている。
	背景 2030年までに都市化率を50%以上、2050年までに70%に引き上げるという目標が掲げられている - その目的のために、スマートシティ化を手段として活用しようとしている動きがある。
	概要 2030年までに、持続可能な成長とスマートシティの統合に重点を置いた都市・農村開発マスタープランの一環として、国際的に認知された3～5つの都市経済圏を開発する計画である。 - プランでは、ハノイ市、ホーチミン市、ダナン市、カントー市の4つの主要都市圏のビジョンが概説されています。 - これらの都市圏には、国家・地域・地方の主要都市が含まれ、特にハノイとホーチミン市は、国の経済および社会発展を推進する主要な成長ハブとして位置づけられている。
	- ベトナムは2030年までに都市の数を1,000から1,200に増やすことを目指しており、ASEANの上位4カ国に匹敵する生活水準の都市の創出に重点的に取り組んでいる。 2030年までに都市部の平均居住面積は1人当たり32平方メートルに達し、都市経済圏は同国のGDPの約85%を占める見通しです。

出所: [Viennamnet Global](#) など公開情報等に基づきJSAグループ作成

【スマートシティ】関連記事詳細（1/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
1-1	国際	ISO/TC 268（持続可能な都市とコミュニティ）	2024/11/28	ISO/TC 268（持続可能な都市とコミュニティ）では、持続可能な都市とコミュニティの分野に関する規格ISO開発が行われており、スマートさとレジリエンスを考慮した持続可能な開発の達成に関連する要件、枠組み、ガイダンス、支援技術やツールの開発が含まれ、地方と都市の両方ですべての都市とコミュニティとその関係者がより持続可能になることを支援します。 事務局はAFNORが務め、Pメンバー44か国、Oメンバー29か国。 日本の国内審議団体は、一般社団法人 建築・住宅国際機構（IIBH）が務めている。 ISO/TC 268傘下のWGは以下の通り。 SC 1：スマートコミュニティインフラ SC 2：持続可能な都市とコミュニティ - 持続可能なモビリティと交通 AHG 1 PWI 港湾都市 作業グループ CAG 1 議長諮問グループ 作業グループ TG 1：意識向上、コミュニケーション、プロモーション TG 2：都市の優良事例とニーズの収集 TG 3：ISO/TC 268 の戦略的位置付けをサポート WG 1：マネジメントシステム基準 WG 2：都市の指標 WG 3：都市の構造と持続可能性の用語 WG 4：持続可能なコミュニティのためのスマートなプロセスと運用モデル WG 5：リスクファイナンス WG 6：港湾都市サービス 2024年11月21日現在、ISO/TC 268において発行済みの規格は56件、開発中の規格18件であり、直近で公開されている規格は以下である。 ISO/TR 37113:2024 「持続可能な都市とコミュニティ - スマートシティ運営モデルにおける公衆衛生緊急対応の管理に関するガイダンス」 ISO 37125:2024 「持続可能な都市とコミュニティ — 都市の環境・社会・ガバナンス（ESG）指標」	https://www.iso.org/committee/656906.html

【スマートシティ】関連記事詳細（2/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
1-2	国際	IEC SyC Smart Cities	2024/11/28	IEC SyC Smart Cities（スマートシティの電気技術的側面）では、都市システムの統合、相互運用性、IECの有効性を支援する電気技術分野の標準開発を行っている。 都市システムの標準化に関して、IEC/TC、SC、その他のSDO間のコラボレーションとシステム思考を促進し、標準のニーズを理解し、都市システムに関連する新規作業項目提案（NWIP）を評価するためのシステム分析を実施し、必要に応じてシステム標準を開発し、既存のIEC/TC、SC、その他のSDOに推奨事項を提供する。 事務局はIECが務め、Pメンバー18か国、Oメンバー17か国。日本の国内審議団体は、一般財団法人日本規格協会が務めている。 IEC SyC Smart Cities傘下のWGは以下の通り。 WG1：用語 WG2：市場関係 WG3：リファレンスアーキテクチャ MT15：IEC 63152の維持 - 災害に対する都市サービス継続性、電力供給の役割 JWG 14：ISO/TC 268にリンクされたスマート シティ リファレンス アーキテクチャ JWG 16：ISO/IEC JTC 1にリンクした都市情報モデリングと都市デジタルツイン JPT3：IEV パート システム、スマート、デジタルに関する用語集 TC 1 管理 CAG1：議長諮問委員会 2024年11月13日現在、IEC SyC Smart Citiesにおいて発行済みの規格は12件、テクノロジーレポートが1件、開発中の規格は11件であり、直近で公開されている規格は以下である。 IEC SRD 63476-1:2024 ED1 「スマート シティ システム オントロジー - パート 1: ギャップ分析」 IEC SRD 63520:2024 「スマートシティ - IEC SRD 63235 の応用 - エネルギー課題に対するコンセプトシステム構築」	https://www.iec.ch/dyn/www/?p=103:186:605440846626702:::FSP_ORG_ID:13073

【スマートシティ】関連記事詳細（3/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
1-3	国際	ISO/IEC JTC 1 Smart Cities	2024/11/28	JTC 1 の傘下である JTC 1/WG 11 は、持続可能な方法で住民にサービスを提供するスマートで回復力のある都市の開発を目指す計画者のために、ICT フレームワークとアーキテクチャ、ICT パフォーマンス管理、データとサービスのサポート、運用と保守を含むスマート シティ標準の開発に取り組んでいる。 主な規格開発の範囲として、以下がある。 スマートシティ活動に関するJTC 1のビジョンと範囲 スマートシティ活動のステークホルダー スマートシティを実現するテクノロジー JTC 1の機会 JTC 1/WG 11 とその他の JTC 1/SC の役割と責任 2024年8月現在、WG 11には、米国、フランス、オーストリア、アゼルバイジャン、インド、英国、メキシコ、ドイツ、デンマーク、マレーシア、ロシア連邦、ルクセンブルク、日本、韓国、レバノン、ベルギー、アイルランド、オーストラリア、南アフリカ、中国、サウジアラビア、ジンバブエ、カナダ、フィンランド、イスラエル、スウェーデン、スロベニア、ナイジェリア、シンガポール、スペイン、イタリアの31か国から164名の委員が参加している。 2024年11月21日現在、ISO/TC 268において発行済みの規格は9件、開発中の規格9件であり、直近で公開されている規格は以下である。 ISO/IEC 17917:2024「スマートシティ - データと情報サービスを共有するための意思決定フレームワークを確立するためのガイダンス」	ISO/IEC JTC 1 https://jtc1info.org/sd-2-history/jtc1-working-groups/wg-11/

【スマートシティ】関連記事詳細（4/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
2	アメリカ	NIST、シンガポール世界都市サミットに米国代表団を派遣	2024/7/1	2024年6月2日～6日、NISTスマートシティプログラムの責任者であるマイケル・デュナウェイ博士が率いる米国代表団が、シンガポールで開催された世界都市サミット（WCS）に出席し、米国・シンガポール重要新技術（CET）対話を通じて、スマートシティおよびコミュニティに関する相互の関心分野について話し合った。 代表団は、米国政府（USG）の3つの機関プログラムの代表者で構成されていた。すなわち、米国標準技術局のスマートコネクテッドシステム部門、米国-ASEANスマートシティパートナーシップ（USASCP）の下にある運輸省のスマートモビリティプログラム、および商務省国際貿易管理局（ITA）である。この代表団は、国務省科学技術顧問室（STAS）が取りまとめ、米国国務省東アジア・太平洋局多国間問題室を通じて米国-ASEANスマートシティ・パートナーシップ（USASCP）が資金提供した。 スマートシティに関する米国とシンガポールの政府間での初の会合として、代表団は、継続的な対話のチャンネルを確立し、シンガポールと米国のスマートシティ・エコシステムの予備的な側面を定義するという重要な目的を達成した。これにより、シンガポールと米国のスマートシティに関する今後の協力体制、CETの開発と統合、シンガポールと米国のコミュニティと住民の利益につながるビジネスと産業の連携による技術の商業化について、情報を提供するのに役立った。	NIST https://www.nist.gov/news-events/news/2024/07/nist-leads-us-delegation-singapore-world-cities-summit

【スマートシティ】関連記事詳細（5/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
3	中国	中国、最新のデジタル技術でスマートシティ建設を加速	2024/7/6	6月下旬、北京大興国際空港と北京市南部の亦荘（イーチョワン）地区を結ぶ路線では、乗客は携帯電話を数回クリックするだけで、無人運転のロボットタクシーのサービスを選択できるようになった。安全上の懸念から、これらのロボットタクシーは安全運転手の監視下で運転されているが、自動運転技術の商業化におけるこの画期的な出来事は、北京のインテリジェント交通にとって大きな一歩である。全行程で約40キロの高速道路を走行するにもかかわらず、これらの自律走行車はスムーズに走行し、料金所も難なく通過できる。 このますますインテリジェント化する移動体験は、中国が長年にわたってスマートシティの構築に力を入れてきた結果である。インテリジェント車両、スマート道路、リアルタイムのクラウド技術を統合した全国的なネットワークが展開されている。 亦荘では2020年に自動運転のデモンストレーションエリアが開始された。そこでは、ホログラフィックのスマートデバイスを使用して交通状況を検知するインテリジェント道路システムが導入されている。また、道路沿いに設置された多機能ポールが車両とリアルタイムのクラウドシステムに演算データを送信する。車両と道路の連携技術により、車両は最適な移動ソリューションを受け取り、交通の安全性と効率性が大幅に改善される。 先月、北京市は自動運転の試験区域を160平方キロメートルから600平方キロメートルに拡大した。この区域内の400以上の交差点と10キロメートルの高速道路には、道路沿いのインテリジェント設備と専用スマートシティネットワークが整備されている。 工業情報化部や交通運輸部など5つの省庁は水曜日に共同で通知を出し、北京、上海、広州を含む20の都市または都市圏を、車、道路、クラウドを統合するインテリジェントネットワークの試験導入地域として特定した。 工業情報化省によると、5月末までに中国は383万以上の5G基地局を建設し、その数は世界全体の60%以上を占めている。	The state of council the people's repblic of china https://english.www.gov.cn/news/202407/06/content_WS66889254c6d0868f4e8e8f00.html

【スマートシティ】関連記事詳細（6/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
4	国際	スマートシティのデータの潜在能力を最大限に引き出すための新しい標準が発表。	2024/7/9	スマートシティにおけるデータ共有のための強固な枠組みを提供することを目的とした新しいガイドラインが、BSIにより英国規格として発表された。このガイドラインは、スマートシティにおけるデータ共有のための透明性の高いアプローチを先駆的に開拓するもので、意思決定者が地域社会にプラスの影響を与える政策を策定するために正確なデータにアクセスできるようにすることを目的としている。 スマートシティは、情報通信技術を活用して業務効率を改善し、市民と情報を共有し、より質の高い生活を提供するとともに、都市運営の持続可能性と効率性を実現する。英国では、現在、グラスゴー、ベルファスト、バーミンガム、ブリストル、ハル、マンチェスター、ミルトン・ケインズ、ロンドン、ピーターバラでスマートシティプロジェクトが進められている。 この標準規格は、意思決定者、データ専門家、スマートシティコンサルタント、その他の関係者にとって有益であり、都市のデータや情報サービスが複数の組織によって共有される際に必要となるデータ共有の取り組みを確立するためのガイドラインを提供している。 スマートシティプロジェクトは、地方自治体、大学、交通事業者、公益事業者、その他の組織によって実施される場合がある。プロジェクトの範囲は、洪水発生の予測を支援するスマート河川センサーのような孤立したプロセスの最適化を目的とした小規模なテクノロジーの利用から、公共サービスの運用を目的とした都市全体のデータ収集ネットワークまで多岐にわたる。 データおよび情報サービスの共有に関する意思決定の枠組みの確立に向けた指針（BS ISO IEC 17917）は、スマートシティの国際的な採用である。データおよび情報サービスの共有に関する意思決定枠組みの確立ガイド（PAS 183:2017）。これは、シティ・スタンダード・インスティテュートの要請により、意思決定の透明性を高めることを目的として策定された。スマートシティの意思決定者が、市民や訪問者の生活の質を向上させるために使用されるデータおよびサービス資産を構築することを支援することを目的としている。	BSI https://www.bsigroup.com/en-GB/insights-and-media/media-centre/press-releases/2024/july/new-smart-cities-standard-launched/

【スマートシティ】関連記事詳細（7/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
5	ベトナム/ 日本	日本、カントー市のスマートシティプロジェクトに2800万ドル超を支援	2024/7/24	カントー人民委員会は7月24日、土地管理におけるデジタル変革を通じてスマートシティモデルの構築を目指す、現地への技術支援プロジェクトに関する日本富士通株式会社との作業会議を開催した。 2025年から2028年にかけて実施されるこのプロジェクトの総投資額は約2900万米ドル。このうち2840万米ドルは国際協力機構（JICA）からの無償援助で、残りはカントー市の予算から拠出される。このイベントで、同市人民委員会の副委員長であるドウオン・タン・ヒエン氏は、カントー市は政府と国会の承認を得るために、プロジェクトを最終調整しているところだと述べた。これは大規模で重要なプロジェクトであるため、その質を確保し、設定された目標を達成するために、慎重に段階を踏むことが非常に重要である。 その役人は、市の機能機関に手続きを完了するよう求め、日本グループには、特にJICAと緊密に連携し、中央省庁や部門と協力して、できるだけ早くプロジェクトを実施するよう求めた。彼は、カントー市が関連機関に富士通株式会社と協力し、プロジェクトが実施され、できるだけ早く完了できるよう、好ましい条件を作り出すよう指示すると断言した。 富士通株式会社国際協力担当副社長のワタツ・スドウ氏によると、プロジェクトの各段階は完了しており、カントー市の各機関・部署から積極的な協力を受けている。 彼は、カントー市とベトナムの各省庁および部門が、このプロジェクトに対する政府開発援助の資金援助について、日本政府に提案を行うことを提案した。同グループは、ベトナム側が8月中旬に手続きを迅速に完了することを期待していると述べた。また、両国が引き続き緊密に調整し、プロジェクトの進捗を加速させることを期待していると付け加えた。	VietNamNet Global	https://vietnamnet.vn/en/japan-to-sponsor-over-28-million-usd-for-can-tho-city-smart-city-project-2305345.html

【スマートシティ】関連記事詳細（8/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
6	ASEAN	ASEANスマートシティネットワークは、スマートで持続可能な都市開発を推進するというコミットメントを再確認。	2024/7/30	ASEANスマートシティネットワーク（ASCN）は本日、第7回年次総会を開催し、メンバーはそれぞれのスマートシティプロジェクトの実施における経験を交換した。 この会議は、スマートシティプロジェクトの資金調達オプションの拡大、都市に対する技術支援と能力開発の強化、ASEANの2025年以降のスマートで持続可能な都市に関する取り組みの方向性についての審議、ASEANのパートナーとの連携によるリソースの動員など、地域的な取り組みについて話し合う機会ともなった。 会議は、今年度のASCN議長国であるラオス公共事業運輸省が主催した。開会式の挨拶で、ラオス公共事業運輸大臣のNgampasong Muongmany氏は、スマートテクノロジーの統合にはインフラへの相当な投資と能力開発が必要であると述べた。また、データのプライバシーとセキュリティを確保するためには、強固なデータガバナンスの枠組みも必要である。さらに、スマートソリューションの導入を成功させるには、市民の認知度と受容性が極めて重要である。 会議の議長を務めたラオス公共事業運輸省住宅都市計画局のViengnam Douangphachanh局長は、都市が拡大を続けるにつれ、創造的で持続可能なソリューションへの需要が高まっていると述べた。この会議は、ASEANスマートシティネットワークのより良い未来を創造するための協力、情報交換、グループの取り組みに不可欠なフォーラムを提供する。 日本の国土交通省、韓国国土交通部、米国国務省の代表者が出席し、スマートかつ持続可能な都市開発における協力の推進について審議した。 この会議に続いて、2024年7月31日に開催される「都市問題解決のためのスマートソリューションに関するASCN会議」では、急速な都市化が進むASEANが抱える機会と課題を考慮しながら、スマートで持続可能な都市開発を推進する方法についての教訓、アイデア、革新的なソリューションについて議論する。	ASEAN https://asean.org/asean-smart-cities-network-reaffirms-commitment-to-drive-smart-sustainable-urban-development/

【スマートシティ】関連記事詳細（9/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
7	韓国/ベトナム	韓国とベトナムの「スマートシティ協力」が本格的に開始	2024/8/13	52か月の建設を経て、8月13日、建設省および国土交通省、ハノイ、韓国との通信 は、ベトナム・韓国都市間協力センター（VKC）の都市間協力プログラムの一環として、ベトナム・韓国都市開発技術協力センター（VKC）は、建設管理大学に設置されている。 VKCは、研究、教育、建設に関する先進的な都市開発の取り組みに重点的に取り組んでいる。ベトナムのスマートシティ開発に貢献する。2030年までのベトナムの都市開発の指針となる基本計画を策定する。グエン・チュオン建設相は、世界が直面する2つの局面について、次のように述べた。力強く、堅実で活力のある都市発展の方向性を打ち出し、環境にやさしい都市の建設、気候変動担当長官、水資源の保護、現代の土地利用と水資源の保護、建設省は、第3次産業革命のプロセスに参画し、そのネットワーク産業に積極的に関与している。 建設省と国土交通省、ハノイとホーチミン市の各部門が、ベトナムと韓国が相互協力関係を構築することを目的として、ベトナムと韓国間の都市開発および住宅分野における協力関係、特に 社会と相互信頼に基づくスマートシティ開発について。緊密に協力し、建築基準法の施行に関する法律や規則の整備において、迅速かつ多くの成果を達成した開発管理、社会住宅、都市計画、スマートシティ開発に関する法律の迅速な適用。建設省との経験共有を支援する。不動産事業（改修）、ODA プロジェクトの支援、都市計画、住宅開発、都市開発の分野における技術支援を行う。 VKCプロジェクトは、52ヶ月の期間（2020年6月より建設開始）で開始されたVKCプロジェクトについて都市計画の支援、都市開発に関する法律、建設技術の応用、建設業界における開発能力の向上、建設業界の発展、建設管理当局の能力向上支援、ベトナムにおける透明性の高い都市開発に関する指針を策定する。	vietnam net https://www.vietnam.vn/ja/khanh-thanh-trung-tam-hop-tac-viet-nam-han-quoc-ve-do-thi-thong-minh/

【スマートシティ】関連記事詳細（10/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
8	国際	都市とコミュニティをよりスマートにする	2024/9/1	都市や地域社会がデジタル技術の進歩と効率化を利用できるようにするため、米国国立標準技術研究所NIST（NIST）のグローバル・コミュニティ・テクノロジー・チャレンジ（GCTC）は、スマートシティとモノのインターネット（IoT）の開発、および標準ベースのソリューションの展開を促進している。 GCTCはパートナー企業とともに、スマートシティの関係者がセンサーシステム、エッジコンピューティング、交通制御システム、IoT事業、環境モニタリングプラットフォーム、自動運転をサポートするシステムを構築する際に、サイバーセキュリティとプライバシーを主要な懸念事項として盛り込むよう支援した。これらの取り組みはすべて、都市や地域の効率化を目的としたものである。 イノベーションの促進において、GCTCは仲介役やインキュベーターとして、スマートシティやコミュニティ向けの画期的なIoTアプリケーションの開発に向けた官民パートナーシップの形成を支援していると、Dunaway氏は指摘した。GCTCは、米国およびアフリカ、アジア、ヨーロッパなど世界中の200都市、500社、大学、非営利団体において、いわゆるアクションクラスターを設立している。 国際的には、このプログラムは、二酸化炭素とメタンガスの排出量を削減する廃棄物をバイオ燃料、工業用原材料、有機肥料に変換するシステムをナイジェリアで構築するのに貢献した。イタリアでは、ジェノヴァ、ミラノ、トリノの各都市が、ジェノヴァでの環境災害の防止、ミラノでの効率的な駐車場の確保、トリノでの廃棄物管理を目的として、マルチドメインのIoTプラットフォームを導入している。 スマートシティ開発が連邦レベルで進められ、調整されている中、GCTCは6月29日に発表した新たな戦略計画2024-2026の実施に着手した。 この計画は、都市やコミュニティが互いに学び合い、成功事例を改善し、スマートシティの基準に関するコンセンサスを構築することを支援することを中心としている。	https://www.afcea.org/signal-media/technology/making-cities-and-communities-smarter

【スマートシティ】関連記事詳細（11/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
9	欧州	気候中立とスマートシティのためのミッションボードは5年間の活動を祝う	2024/9/11	気候中立でスマートな都市のためのミッション委員会は、活動開始から5年を迎え、EU気候中立でスマートな都市ミッションに関する欧州委員会への助言活動のこれまでの歩みと成果を総括している。 2019年9月から2022年3月まで実施された「都市ミッション委員会」の最初の構成では、ミッションの範囲と設計について欧州委員会に助言を行った。この目的を達成するために、2020年9月の欧州R&I Daysにおいて、2030年までに100の気候中立都市を実現することに焦点を当てたミッションに関する提案を行った。 理事会の提案による提言は、2021年9月に発表されたミッション実施計画において欧州委員会によって取り上げられた。理事会はまた、ミッションへの参加を都市に呼びかける関心表明の募集に関連するコミュニケーションおよび普及活動への支援も提供した。この募集には377件の応募があり、2022年4月に100のEU加盟都市と、ホライズン・ヨーロッパに関連する国々から12のミッション都市が選定された。 都市ミッション理事会の第2期および現在の構成は、気候中立都市への道筋を整えるために必要な展開、ガバナンス、規制、金融イノベーションなど、実施面に関する助言を委員会に提供してきた。理事会は、2023年のミッション評価にインプットを提供し、委員会の「EUミッション2年後の評価：2023年7月の進捗状況と今後の方向性に関する評価（ポジションレターを含む）を提示した。 現在、理事会は4つの作業部会（気候都市契約のレビューと実施、多層的ガバナンス、コミュニケーションと普及、民間投資）の下で活動を調整している。また、NetZeroCitiesミッション・プラットフォーム、各国ミッション構造のCapaCITIESネットワーク、グローバルな都市移行ミッションの活動に関連するものについては、それらと連携している。さらに、都市ミッションの下で資金提供されたR&Iプロジェクトのポートフォリオについても助言を提供しており、8つのプロジェクト・クラスターをカバーしている。都市計画およびデザイン、都市緑化および自然回帰、公共交通、持続可能な都市交通、ゼロエミッション交通、PED計画およびガバナンス、PEDデジタルツイン、ウクライナ都市と都市ミッションの連携の8つのプロジェクト群である。 今後、理事会はすでに、次期欧州委員会（2024-2029）の政治的ガイドラインを踏まえたEU都市ミッションの今後の進路について検討を開始している。	欧州委員会 https://research-and-innovation.ec.europa.eu/news/all-research-and-innovation-news/mision-board-climate-neutral-and-smart-cities-marks-five-years-activities-2024-09-11_en

【スマートシティ】関連記事詳細（12/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
10	アメリカ	フォールズチャーチ市 バージニア工科大学のVTTIと1,000万ドルのスマートシティ構想を開始	2024/9/13	バージニア州フォールズチャーチは、バージニア工科大学の交通研究所（VTTI）技術実装部門と協力して、スマートシティプログラムの第1フェーズを開始しました。 VTTIは、都市とコミュニティのニーズに対応するために高度なテクノロジーを導入し、都市を生きた実験室に変えるプロジェクトを主導します。都市はバージニア州から1,000万ドルの助成金を受け取り、その資金は、都市とコミュニティの特定のニーズの包括的な分析、これらのニーズに効果的に対応できるテクノロジーの特定と選択、これらのテクノロジーを都市内の実際の環境に実装、住民の観点から環境、安全性、生活の質に対するこれらのテクノロジーの影響の評価、将来のスマートシティイニシアチブの基礎となる標準の開発に使用されます。 「この革新的な技術は、歩行者の安全性を向上させ、弱い歩行者や自転車と自動車との衝突を減らし、交通の流れと混雑を改善し、エネルギー使用量を減らし、維持費を削減します」とフォールズチャーチ市長のレッティー・ハーディ氏は述べた。「より歩きやすく、自転車に乗りやすく、より安全な都市を目指して大きな投資を続けるフォールズチャーチにとって、このような革新は極めて重要な時期に実現します。」 テストされる技術には、リアルタイムの道路状況に基づいて変化する信号のタイミング、歩行者を検知できるスマート交差点、夕暮れの時間、環境条件、動きに基づいて暗くなる適応型街路照明などがあります。最初の技術実装では、市の交通管制システムを近代化して、追加のスマート技術を適用できる基盤を提供します。アップグレードされた交通管制システムは、歩行者の安全性の向上、自動車と自転車/歩行者との衝突の軽減、交通の流れの改善、エネルギーとメンテナンスの効率性の向上による市の費用の節約を目的としています。 「VTTIは、フォールズチャーチ市、VDOT [バージニア州運輸局]、および業界パートナーと協力し、この地域に最新の交通信号制御技術を導入できることを誇りに思います」と、このプロジェクトのVTTI主任研究員であるマイク・モレンハウアーは述べています。「これらのシステムにより、よりインテリジェントな交差点制御が可能になり、市の主要道路の安全性と交通の流れが向上します。フォールズチャーチとの継続的な協力を楽しみにしています。近い将来、アダプティブ照明、スマートパーキング、その他のスマートシティ技術の導入を支援します。」	SMART CITIES CONNECT https://smartcitiesconnect.org/falls-church-launches-10m-smart-city-initiative-with-virginia-techs-vtti/

【スマートシティ】関連記事詳細（13/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
11	国際	米国とインドネシア、ヌサンタラでスマートシティソリューションを試験導入	2024/9/30	米国貿易開発局（USTDA）は、インドネシアのヌサンタラ・キャピタル・オーソリティ（OIKN）に助成金を交付し、インドネシアの新しい首都ヌサンタラにおけるスマートシティのインフラ管理のための統合司令センターの開発を支援する。この助成金は、米国企業7社の技術ソリューションを実証するパイロットプロジェクトに共同出資する。 このプロジェクトは、ヌサンタラの開発を支援する一連のUSTDAプログラムの一環であり、これには2024年4月に米国で実施された逆貿易ミッション、ジャカルタでの研修ワークショップ、米国のスマートシティソリューションと実装のベストプラクティスをインドネシアの意思決定者に紹介するビジネスフォーラムイベントなどが含まれる。USTDAが資金提供する技術支援は、OIKNにヌサンタラにおける優先スマートシティアプリケーションの統合に向けた詳細設計と能力構築も提供している。 この技術支援は、米国政府の優先イニシアティブであるインド太平洋戦略やグローバルインフラ・投資パートナーシップを支援し、経済成長を促進し、オープンなデジタル社会を実現するための安全なデジタルインフラの開発、拡大、展開を目的としている。	us embassy consultates https://id.usembassy.gov/united-states-and-indonesia-to-pilot-smart-city-solutions-for-nusantara/

【スマートシティ】関連記事詳細（14/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
12	国際	スマートネーション2のスタート	2024/10/1	ローレンス・ウオン首相兼財務大臣は本日、デジタル時代に誰もが活躍できる社会に向けたシンガポールの新たなビジョン「スマートネーション2.0」を発表した。スマートネーション2.0は、信頼、成長、コミュニティという3つの目標に焦点を当て、市民生活の向上とデジタルトレンドや開発への対応に向けた取り組みを導く。 2014年、リー・シェンロン首相（当時）は、テクノロジーを活用して国民により良く、より有意義で充実した生活を築くというビジョンとして、スマート・ネーション構想を発表した。それ以来、我々は大きな進歩を遂げた。デジタル経済、社会、政府、セキュリティに多額の投資を行ってきた。また、デジタル技術を活用して、医療、教育、インフラなど、さまざまな分野で国民の生活の質を向上させてきた。こうした取り組みは、スマート・ネーション2.0を構築するための重要な基盤を確立するのに役立った。 デジタル技術は私たちの生活を豊かにする一方で、デジタルサービスの混乱や詐欺などのオンライン上の被害の拡大といった問題は、苦痛をもたらし、私たちの経済的、精神的、さらには身体的健康に悪影響を及ぼすリスクを増大させる可能性がある。スマート国家構想の次の段階では、デジタルインフラとサービスの信頼性を向上させるための取り組みを強化する。2025年には、より広範なレジリエンスとセキュリティリスクに対処するための新たなデジタルインフラ法を導入する予定である。 私たちは、労働者および企業がデジタル化に適応し、準備し、その恩恵を享受できるようあらゆる努力を行う。私たちの成長を支えるスマート国家を構築するために、私たちは(i) デジタル経済を強化し、(ii) 企業と労働者を強化し、(iii) 次世代がデジタル未来での生活に備える。 2023年に「国家人工知能（AI）戦略2.0」を立ち上げ、国民と経済に力を与え、AIがもたらす機会を最大限に活用できるようにした。それ以来、政府、経済、社会全体でAIの導入とイノベーションが拡大している科学的な発見の限界を押し広げるためにAIを活用するための投資をさらに増やし、「AI for Science」に1億2000万シンガポールドルを追加投資する。 テクノロジーは、文化や伝統、そしてシンガポール国民同士が交流できる共有スペースを拡大するためにも活用できる。私たちは、テクノロジーを通じて、人々や文化とのつながり方を再考し、活性化する新たな取り組みを今後も立ち上げ、支援していく。例えば、国家図書館委員会は最近、AIを活用した新しいチャットサービスのプロトタイプ「ChatBook」を開発した。このサービスでは、ユーザーは本と「会話」し、シンガポールの歴史についてより深く学ぶことができる。	The Ministry of Digital Development and Information (MDDI) https://mddi.gov.sg/smart-nation-2-press-release/

【スマートシティ】関連記事詳細（15/18）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
13	アメリカ ASEAN	ラオス人民民主共和国 ビエンチャンで第12回米・ASEAN首脳会議開催	2024/10/10	米国国際開発庁（USAID）は、米国・ASEAN地域開発協力協定を2029年まで延長し、2024年3月に新たな5年間のASEAN-USAIDパートナーシップ・プログラムを開始することを可能にした。米国は2025年に、インドネシアとの共催で第2回米・ASEAN海上演習を実施する予定である。米国とASEAN加盟国の海軍は、国際法に従って、通信、情報共有、海上安全保障プロトコルの実施について演習を行う。 2024年8月、米国とASEANは、米国とASEANの保健協力の制度化に合意し、2年ごとの米国・ASEAN保健大臣会合に格上げした。また、USAIDは、この地域の結核対策能力を強化するため、米国・ASEAN・空中感染防御プラットフォームを正式に立ち上げた。 米国は、ASEAN事務局を対象としたサイバーセキュリティ訓練プログラムを開始し、ASEAN諸国の基幹を担うパートナーのサイバーセキュリティに対する意識、知識、技能の向上を図る。 今年開催された第3回米・ASEAN環境・気候変動に関するハイレベル対話において、米国は、ASEAN加盟国がパリ協定に基づく貢献を開発し実施するのを支援するための米・ASEAN気候ソリューションハブを発表した。	White house https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/10/10/fact-sheet-delivering-on-our-commitments-12th-u-s-asean-summit-in-vientiane-lao-pdr/

【スマートシティ】関連記事詳細（16/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
14	アメリカ	スマートシティビジネスイノベーションファンド2.0の発表	2024/10/28	米国国務省は、米国-ASEANスマートシティ・パートナーシップ（USASCP）を通じて、ストックホルム環境研究所との共同で、300万ドルのスマートシティ・ビジネス・イノベーション・ファンド2.0（BIF 2.0）の立ち上げを発表した。 このイニシアティブは、都市の課題に対する革新的なカーボンニュートラルなソリューションの開拓に取り組むASEAN加盟国の中小企業（MSME）を支援することを目的としている。2022年には、初回のビジネス・イノベーション・ファンドが、10万ドルから20万ドルの支援金を各プロジェクトに提供し、総額100万ドルの助成金が授与された。カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、ベトナムのプロジェクトには、農業生態学庭園、生分解性海藻包装、プラスチックリサイクル、カーボンフットプリント、水文洪水監視システム、ソーラーパネルリサイクルなどの資金が提供された。このイニシアティブは、ASEAN地域全体における都市の持続可能性と気候変動対策を促進するという米国の取り組みを強調するものである。 前回の3倍の規模となるスマートシティ・ビジネス・イノベーション・ファンド2.0（BIF 2.0）は、カーボンニュートラルな都市イノベーションプロジェクトに300万ドルの資金を提供する。米国国務省は、シンガポール通商産業省傘下の企業育成を推進する政府機関であるエンタープライズ・シンガポールと提携し、ASEAN加盟国とシンガポール間の共同プロジェクトに資金を提供し、民間部門の協力を拡大し、ASEAN-シンガポール間のビジネスパートナーシップを促進することで、都市イノベーションと持続可能な市場ソリューションを加速させる。エンタープライズ・シンガポールとのこの提携は、シンガポールを拠点とする企業が、ASEAN加盟国で少なくとも51%の所有権を有する企業、NGO、大学として定義されるASEAN内の組織と共同で、研究開発などの共同活動を行い、プロジェクトを市場に投入することを支援する。	US department of state https://www.state.gov/announcing-the-smart-cities-business-innovation-fund-2-0/

【スマートシティ】関連記事詳細（17/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
15	中国	WeGO、WeGO-成都スマートシティトレーニングプログラム2024を成功裏に終了	2024/11/6	世界スマート持続可能都市機構（WeGO）事務局は、成都市政府が主催するWeGO東アジア地域事務局と共同で、WeGO-成都スマートシティ研修プログラム2024を成功裏に終了した。「スマートモビリティとロジスティクス」をテーマとしたこのトレーニングプログラムは、特にスマートモビリティとロジスティクスの観点から、綿密に検討され相互参照された政策や対策を伴うスマートな開発計画を立案する政府職員の能力を向上させることを目的としている。 この研修プログラムは2024年11月4日から8日にかけて中国・成都にて実施され、WeGO加盟都市7都市（アルマトイ（カザフスタン）、バンコク（タイ）、ビシュケク（キルギス）、ブカレスト（ルーマニア）、ナイロビ（ケニア）、セバラン・ペライ（マレーシア）、ウランバートル（モンゴル））から計10名の政府関係者が参加した。プログラム全体を通して、参加者は、成都におけるスマートシティ開発の概要、デジタルインテリジェンスを活用したスマートモビリティ、スマートロジスティクスの開発に焦点を当てたさまざまな講義セッションを通じて知識を得た。 さらに、研修プログラムに参加した政府関係者は、CRRC成都、金東物流、成都地下鉄19号線木華路駅、華体照明技術、西南交通大学、成都都市計画展示ホールなど、さまざまな現場視察セッションを通じて、成都におけるスマートイニシアティブの最新動向を実際に学ぶ貴重な機会を得た。スマートモビリティとロジスティクスに関する取り組みは、現場視察セッションを通じて、すべての参加者に印象的に紹介された。 トレーニングプログラムの最後には、参加者全員が成都でのコースを通じて得た洞察を共有するセッションが行われた。また、参加者はそれぞれの都市におけるスマートモビリティとロジスティクスの開発に関するプレゼンテーションを行った。このインタラクティブなセッションを通じて、参加者は成都で実施されている最新の取り組みに関する実践的な知識を得るだけでなく、世界のさまざまな都市から共有された経験を互いに学ぶことができた。	The World Smart Sustainable Cities Organization (WeGO) https://wego.gov.org/news-2023/wego-successfully-concluded-the-wego-chengdu-smart-city-training-program-2024/

【スマートシティ】関連記事詳細（18/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
16	韓国	城南市が韓国初の「ワールドスマートシティアワード」イノベーション部門大賞を受賞。	2024/11/7	2024日（現地時間）、スペイン・バルセロナで開催された「ワールドスマートシティアワード6」で、城南市（市長：シン・サンジン）が革新部門で大賞を受賞した。 「ワールド・スマートシティ・アワード」は、2011年から毎年開催されている世界的なスマートシティの授賞式である。バルセロナ市とフィラ・バルセロナが主催・運営し、スマートシティの先進都市と革新的なプロジェクトを選定・表彰している。今回の受賞は、ドローンなど第4次産業革命の技術を活用し、地域間・世代間の葛藤を減らし、生活の質を高める持続可能な都市モデルを提示した革新性が評価されたものである。ロカ会長は「城南市との協力に感謝しており、優れた技術を持つ中小企業がスマートシティ革新の中心となることを期待している」と応じた。 今年、城南パビリオンには、インビック（AI安全制御ソリューション開発専門企業）、グリッドウィズ（未来エネルギー開発専門企業）、ダリソフト（AIリアルタイム道路危険情報サービス企業）、フリーニュー（ドローン実証都市構築事業に参加するドローン企業）、ソウェーブ（AIボール技術無線通信企業）、V&G（空間情報およびデジタルツイン専門企業）の6社が参加した。 特に、インビックスのチ・ヒョ Chol 代表は「相談件数が昨年と比べて3倍以上増加した」と城南ホルの効果に満足感を示した。城南市は、城南ホルの運営に対して海外マーケティング研修、ブースのレンタルおよび装備支援、航空運賃および展示品輸送の一部支援、通訳および広報支援など、体系的な支援を行った。 一方、城南市はフランス館で開催された「フランス・イノベーション・チャレンジ」に招待され、国内のスマートシティ技術と成果を紹介し、技術交流の機会を創出した。	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/en/2024/11/07/%ec%84%b1%eb%82%a8%ec%8b%9c-%ed%95%9c%ea%b5%ad-%ec%b5%9c%ec%b4%88-%ec%9b%94%eb%93%9c-%ec%8a%a4%eb%a7%88%ed%8a%b8%ec%8b%9c%ed%8b%b0-%ec%96%b4%ec%9b%8c%ec%a6%88-%ed%98%81%ec%8b%a0/

【スマートシティ】関連記事詳細（19/19）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)
17	国際	スマートシティマーケットプレイスが企業向けにオープン – 新しいプラットフォームに参加するソリューションプロバイダーを募集！	2024/11/12	スマートシティ・マーケットプレイス（SCM）は、このたび、まったく新しいソリューション・プロバイダー・ページを開設したことを発表できることを嬉しく思う。この専用ページでは、よりスマートで持続可能な都市の創造に貢献する革新的なソリューションを提供する企業を紹介している。 SCMの主要な取り組みとして、この新しいページはソリューションプロバイダーと欧州全域の自治体、企業、金融機関などの都市の利害関係者との橋渡しを目的としている。貴社のソリューションをこのプラットフォームで紹介することにより、都市の脱炭素化、エネルギー効率、モビリティ、その他の持続可能性目標をサポートする最先端の製品やサービスを求めている意思決定者からの注目を集めることができる。 ソリューションプロバイダーのビジネスページは継続的に更新され、定期的なコンテンツの更新と新規掲載が可能となる。すでに興味を示しているソリューションプロバイダーは当初から紹介され、その後も他の事業者が参加できる機会が継続的に設けられる。 SCMは、次のようなターゲットを絞った一連のキャンペーンを通じて、このページを積極的に宣伝する予定である。 LinkedIn、Twitter、Facebookでのソーシャルメディア・キャンペーン。 ニュースleterでの特集により、幅広い読者に新しいページと掲載されている革新的なソリューションについて周知する。	欧州委員会 https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2024/smart-cities-marketplace-opens-businesses-calling-all-solution-providers